

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

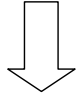
事業名	海外子女教育推進体制の整備		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	国際教育課長 中井 一浩	
事業開始・終了(予定)年度	平成4年		担当課室	国際教育課				
会計区分	一般会計		施策名	II-8 教育機会の確保のための特別な支援づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国際的諸活動の進展に伴い、長期間海外に滞在する邦人が同伴する子どもの数は、平成22年4月15日現在で約6万7千人となっている。海外子女教育はこれらの子どもに対し、日本国民としてふさわしい教育を行うとともに、国際性を培うことを目的としており、我が国の教育の一環をなすものとして位置付けられるものであり、さらなる推進が必要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在外教育施設における安全対策や教育水準の向上を図るため、海外子女教育担当官を現地に派遣し、実状の把握及び指導・助言を行う。また、在外教育施設の安全対策や指導に精通した教育関係者に協力を依頼し、指導資料を作成配布する。 さらに、国内の学校が行っている教育と同等の教育を行うことを目的とする在外教育施設に対して、認定のための調査や認定後の状況把握のため、現地調査を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	13	13	16.3	12.1	10.4	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	13	13	16.3	12.1	10.4		
	執行率(%)	10	12	15.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	支援対象校から要請された件数に対する採択件数 (派遣教員による巡回指導の依頼に基づき、旅費等を支給)		成果実績	校	21	21	29	35
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	派遣教員による巡回指導 在外教育施設への巡回指導、認定調査 在外教育施設派遣教員安全対策資料 補習授業校のための指導資料集		活動実績 (当初見込み)	校	21 10 131	21 11 131	29 9 131 292	(35) (10) (131) (290)
単位当たりコスト	54,452(円/校)		算出根拠	15.9百万円÷在外教育施設数(292校)=54,452				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.4百万円	1.7百万円	印刷製本費の減 「補習授業校のための指導資料集(中学校国語・数学)」の作成が完了するため。				
	職員旅費	4.6百万円	6.0百万円					
	委員等旅費	1.0百万円	1.2百万円					
	教職員研修費・庁費	4.2百万円	1.4百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	0.9百万円	0.0百万円					
	計	12.1百万円	10.4百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	限られた予算で最大限の効果が発揮できるよう、事業の緊急性や必要性の観点から効果的な事業実施を図ることとしており、今後も適正な事業執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、在外教育施設における安全対策や教育水準の維持向上を図るため、海外子女教育担当官を派遣し、実状の把握及び指導・助言を行う事業であり、長期継続事業及び予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業については、平成4年度から行われている長期継続事業ではあるが、今後も、海外子女に対し日本国民としてふさわしい教育を行うため、引き続き実施すべき必要な事業である。しかしながら、これまでの事業の成果の検証を行い、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度概算要求においては、これまでの事業の検証を行い、補習授業校における指導計画資料の研究作成については平成23年度限りとしたこと等により、平成23年度予算に対し、概算要求では▲1.804百万円を反映した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省 15.9百万円

諸謝金:1.5百万円
外国旅費:2.7百万円
在外教育施設指導外国旅費:7.7百万円
委員等旅費:0.1百万円
庁費:0.6百万円
教職員研修費:2.5百万円

「庁費・教職員研修費は通信運搬費等であり、1件百万円以上のものはない。」



〈随意契約(少額)・委托〉

A 「補習授業校のための指導資料集(小学校国語・算数)」の作成
:0.8百万円
NPO法人 全国海外子女教育国際理解教育研究協議会

補習授業校のための指導資料集に関する検討会の議論を踏まえ、NPO法人 全国海外子女教育国際教育研究協議会へ作成を委托。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.「補習授業校のための指導資料集(小学校国語・算数)」の作成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 全国海外子女教育 国際理解教育研究協議会	補習授業校のための指導資料の研究・作成に関する事業の委託	0.8	随意契約(少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					